

入札公告（説明書）

令和8年2月2日

東日本高速道路株式会社 関東支社 支社長 松坂 敏博

次のとおり条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告2-2-1に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

| | | |
|------|-------------|--|
| 1-1 | 契約件名（工事名） | 東関東自動車道 R 7 成田舗装工事 |
| 1-2 | 工事概要 | 工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『設計図』を参照のこと |
| 1-3 | 契約責任者 | NEXCO東日本 関東支社 支社長 松坂 敏博 |
| 1-4 | 契約担当部署 | NEXCO東日本 関東支社 技術部 調達契約課 （住所）〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 （電話）048-631-0020 （Mail）ki-r-kanto@e-nexco.co.jp |
| 1-5 | 入札方法 | 電子入札 |
| 1-6 | 契約書の作成 | 必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと |
| 1-7 | 支払条件 | 前金払の有無：「有」 部分払の有無：「有」 |
| 1-8 | 入札手続き日程 | 本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと |
| 1-9 | 競争参加資格要件等 | 本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと |
| 1-10 | 指名併用理由 | 本件競争入札においては非該当 |
| 1-11 | 設計業務成果品等の貸与 | 入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「有」 |
| 1-12 | 参考積算条件書の掲載 | 「有」 |
| 1-13 | 見積活用方式の有無 | 「有」 |
| 1-14 | その他 | 特記事項なし |

2. 入札手続き日程

| | | |
|-----|-------------------------|--|
| | 入札公告日 | 令和8年2月2日 |
| 2-1 | 審査基準日 | 本書2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日 |
| 2-2 | 契約図書の配布期間 | 入札公告の日から令和8年2月24日まで |
| 2-3 | 競争参加資格確認申請書の提出期限 | <p>【提出期限】 入札公告の日から令和8年2月24日 16時00分まで ※共通入札公告2-3に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 ※電子入札システム、電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合、「担当者連絡先届（様式2）により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIP ファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等で提出する場合は、『書留郵便』、『レターパックプラス[赤]』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2 条第2 項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により正1部・副1部を提出すること。なお、持参、普通郵便、ゆうパック、宅配便による提出は受け付けない。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書（様式1） (2) 担当者連絡先届（様式2） (3) 技術資料（様式3）（※Microsoft Excelにより提出すること。） (4) 施工計画立案能力（様式4）</p> |
| 2-4 | 競争参加資格確認結果通知日 | 令和8年3月12日を予定 |
| 2-5 | 競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日 | 競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から起算して7日（休日を含まない）以内の休日を除く、毎日10時00分から16時00分まで |
| 2-6 | 技術提案書の提出期限 | 本件競争入札においては非該当 |
| 2-7 | 技術提案書に関するヒアリング期間 | 本件競争入札においては非該当 |

| | | |
|------|------------------|---|
| 2-8 | 改善技術提案書の提出期限 | 本件競争入札においては非該当 |
| 2-9 | 技術提案書の採否通知日 | 本件競争入札においては非該当 |
| 2-10 | 参考見積書の提出期限 | <p>【提出期限】 令和8年2月24日 16時00分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 ※電子メールで送信する場合はMicrosoft Excelにて提出。 ※書留郵便等で提出する場合は、Microsoft Excelにて作成し印刷したもの【1部】、保存した電子記録媒体（CD-R）【1部】 ※電子メールで送信する場合は押印不要とする。 ※電子メールで送信する場合、「担当者連絡先届（様式2）により契約案件毎に登録したメールアドレス」から送信すること。ZIPファイル形式による送信は受け付けない。 ※書留郵便等の場合は『書留郵便』、『レターパックプラス〔赤〕』又は『信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2 項に規定）のうち「受領署名又は押印」を必要とする方法』により提出すること。 なお、受付期限内に提出のない場合や普通郵便、ゆうパック、宅配便、持参による提出は受け付けない。記載漏れ等の不備がある場合は無効とする。</p> <p>【提出書類】 参考見積書（様式5、6）</p> |
| 2-11 | 参考見積書に関する問い合わせ期間 | 令和8年3月13日から令和8年3月19日までを予定 |
| 2-12 | 訂正参考見積書提出期限 | <p>【提出期限】 令和8年3月30日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10に示す参考見積書の提出方法と同じ</p> |

| | | |
|------|------------------|--|
| 2-13 | 入札書の提出期限 | <p>【提出期限】 令和8年5月11日 16時00分</p> <p>※共通入札公告2-4に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>なお、入札時に提出する単価表は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおりに）</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 入札書 (2) 単価表（※Microsoft Excelにより提出すること。） 単価表の単位表記は、「\varnothing」の場合は「L」、「m^2」の場合は「m^2」、「m^3」の場合は「m^3」と記載し、提出すること。 (3) 総合評定値通知書（経審）の写し</p> |
| 2-14 | 開札日時 | 令和8年5月12日 10時00分 |
| 2-15 | 開札場所 | 本書1-4. に示す契約担当部署 |
| 2-16 | 本件競争入札に関する質問受付期間 | <p>【受付期間】 入札公告の日から令和8年4月14日 16時00分まで</p> <p>【受付場所】 本書1-4. に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等により提出（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。受付期間内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ゆうパック、宅配便、ZIPファイル形式による提出は受け付けない。）</p> <p>※質問書面（別紙質問書様式）を書留郵便等または電子メールにより休日を除く毎日16時までに提出すること。</p> <p>※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。</p> |
| 2-17 | 質問に対する回答日 | 質問書受領日の翌日から原則として5日（休日を含まない）以内 |

| | | |
|------|--------------------------|--|
| 2-18 | 資料の閲覧期間 (設計業務成果品等の貸与) | <p>本書1-11に示す設計業務成果品等を、競争参加希望者に対し貸与する。貸与する場合は、共通入札公告2-5-11に示す設計業務成果品等の貸与に関する事項を十分に確認すること。</p> <p>【貸与期間】 入札公告の日から本書2-3「競争参加資格確認申請書の提出期限」前日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで</p> <p>【貸与場所】 〒330-0854埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 NEXCO東日本 関東支社 技術部受付</p> <p>【貸与方法】 本書1-4に示す契約担当部署へ事前電話連絡後、上記に示す貸与場所へお越しいただき、別添1「貸与用電子媒体借用申込書兼貸与用電子媒体受領書兼貸与用電子媒体返却書」を持参・提出し、手交により電子媒体の貸与を受ける。</p> <p>【返却期限】 返却期限・方法については、共通入札公告2-5-11. (5) 及び(6)を参照のこと。</p> |
| 2-19 | 資料の掲載 (参考積算条件書) | <p>【掲載資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考積算条件書（その1） 入札参加者が見積作成する際の参考資料として、材料価格掲載予定項目や間接工事費補正区分等を掲載する資料をいう。 ・参考積算条件書（その2） 入札参加者が見積作成する際の参考資料として、当該工事の当初積算に使用する主要材料の材料価格等を掲載する資料をいう。 <p>【掲載場所】 弊社HPの東関東自動車道 R 7 成田舗装工事_案件情報_その他情報に掲載。</p> <p>【掲載日】 参考積算条件書（その2）については令和8年4月8日を予定</p> <p>【その他注意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 参考積算条件書は、入札参加者が見積作成する際の参考資料であり、契約書第1条に規定する設計図書ではない。従って、請負契約上の拘束力を生じるものではない。 (2) 本資料に掲載の単価及び内容についての質問・問合せには一切応じられない。 (3) 参考積算条件書（その1）に掲載の材料価格掲載予定項目について変更する場合がある。 (4) 本資料の全部又は一部を閲覧者が複製、転載、電子媒体等へ入力し、また、それらを第三者に譲渡、販売、配布することを禁止する。 (5) 本資料を基にした公表資料の二次的著作物の作成を禁止する。 (6) 本資料に掲載の単価については、上記工事の当初積算に使用する主要な材料の設計単価等を掲載する。 |

競争参加資格要件等一覧表

| 工事件名 | | | 東関東自動車道 R7成田舗装工事 | | | |
|---------|--------------------|-------------|---|------------------------|-----------------|---|
| 調達手続の概要 | 競争契約の方法 | | 条件付一般競争入札方式 | | | |
| | 落札者の決定方法 | | 総合評価落札方式 | 工事実績評価型(実績Ⅰ型) | | |
| | 評価値の算出方法 | | 加算方式 | | | |
| | 見積活用方式の有無 | | 有 | | | |
| | 段階的選抜方式の有無 | | 無 | | | |
| | 入札ボンド | | 対象外 | | | |
| | 履行ボンド | | 対象 | | | |
| | JV募集対象 | | 対象外 | | | |
| | 審査時期 | | 事前審査 | | | |
| 競争参加要件 | 工事種別等 | 必要とする競争参加資格 | ①下記に示すすべての工事種別に係る「令和 7・8 年度競争参加資格」を有する者であること。 ②弊社発注工事において、令和5・6年度の工事種別(舗装工事)の工事成績評定点の各年度の平均点が2年連続で65点未満でないこと。 | | | |
| | | 工事種別 | 舗装工事 | | | |
| | | 等級 | — | | | |
| | 施工実績 | 対象となる施工実績 | 平成22年度以降に公共発注機関※から直接仕事を受ける企業(以下、「元請」という)として完成及び引渡し完了した下記の施工実績 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。 | | | |
| | | 同種工事 | a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)工事 b) 自動車専用道路において車線規制を実施した工事(片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可) | | | |
| | | 留意事項 | a)かつb)の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。 当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ、実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合(乙型の分担工事を甲型とする場合を含む)は、出資比率が20%以上であること。 ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。 | | | |
| | 本工事における競争参加資格未資格者 | 設計業務等の受注者 | 業務名) B滑走路延伸部東関道トンネル等詳細設計業務 | 受注者名) パシフィックコンサルタンツ(株) | | |
| | | | 業務名) 東関東自動車道 R7成田舗装施工計画検討業務 | 受注者名) 計画エンジニアリング(株) | | |
| | | 施工管理業務の受注者 | 業務名) 千葉管理事務所 施工管理業務 | 受注者名) (株)大成エンジニアリング | | |
| | | | 業務名) 関東支社管内 保全事業施工管理業務 | 受注者名) (株)森エンジニアリング | | |
| | カーボンニュートラルへの取り組み意思 | | 当該工事の建設現場においてカーボンニュートラルへの取り組み意思があること。 取り組み意思がない場合は、不適とし競争参加資格が無いものとする。 | | | |
| | その他 | | — | | | |
| | 継続契約方式の対象 | | | — | 当初工事名 | — |
| 対象外 | | | | — | 対象となる後発工事名(その1) | — |
| — | | | | 対象となる後発工事名(その2) | — | |

契約履行要件等一覧表【配置予定技術者に契約後に求める要件】

| | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------|--|--|--|
| 契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件※調達手続き中の配置は不要) | 配置予定技術者(現場代理人、主任技術者、監理技術者)に求める項目 | 資格要件 | 主任技術者又は監理技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。 本工事に対応する建設業法の許可業種〔同種工事a)〕： 舗装工事業 なお、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 | | |
| | | 対象となる施工実績 | 現場代理人、主任技術者又は監理技術者(当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む)のうち、いずれかの者が、平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工経験を有すること。 | | |
| | | 同種工事 | a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)工事 | | |
| | | 留意事項 | 当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ、実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合(乙型の分担工事を甲型とする場合を含む)は、出資比率が20%以上であること。 ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。 なお、施工経験における従事役職は問わない。 また、施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、上記資格要件を満足しなければならない。 | | |
| | その他 | | - | | |

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術資料に係る評価項目、評価基準及び配点は次のとおりとする。

評価項目

施工の確実性

施工計画立案能力

全体工程を遵守するために段階的な部分使用を実施しながら施工する上での受注者又は受発注者間における工程管理又は工程調整に配慮した施工計画

評価を行う者が、提出された施工計画について下表の評価基準に基づき評価した後、評価を行った者の平均点を付す（小数第4位以下四捨五入）。

| 評価 | 評価基準 | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 | | |
|-----|-----------------------------|----------------------------|----------|----------|--|--|
| 優 | 標準的な施工計画よりも優れた内容の施工計画である | 8.0点 | 8.0点 | ○ | | |
| 良上 | 優と良の中間の施工計画である | 6.0点 | | | | |
| 良 | 標準的な施工計画よりも良い施工計画である | 4.0点 | | | | |
| 良下 | 良と可の中間の施工計画である | 2.0点 | | | | |
| 可 | 標準的な施工計画である | 0.0点 | | | | |
| 不採用 | ・設計図書に適合しない又は採用できない施工計画である。 | 0.0点 | 競争参加資格無し | | | |
| | ・履行状況の確認ができない施工計画である。 | | | | | |
| | ・添付資料を参照しないと評価できない施工計画である。 | | | | | |
| 欠格 | ・施工計画が未提出又は白紙提出である | | | | | |
| | ・関係法令に抵触する内容が含まれる施工計画である | | | | | |
| | | ・加点評価の対象とした施工計画のすべてが不採用である | | | | |

◇留意事項

1. 求める1テーマにつきA4版1枚で施工計画に関して記載すること。1テーマにつき記載できる項目は2項目までとすること。文字の大きさは10ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。

2. 提出されたすべての施工計画について、記載内容のすべて又は一部に関係法令に抵触する内容が含まれる場合、競争参加資格が無いものとみなす。

3. 記載する施工計画が2項目に満たない場合は記載項目数を、2項目を超える場合は記載順に2項目で加点評価を行い、それ以降の施工計画は加点評価対象としない。ただし、2項目を超えて記載された施工計画についても採否又は欠格の評価を行い、採用とされた施工計画は履行義務を負うものとする。

4. 記載する施工計画は、監督員が履行確認可能な内容とすること。履行確認が出来ない施工計画は不採用とする。

5. 記載する施工計画（施工計画の一部も含む）が、当該工事の設計図書に適合しない又は当該工事で採用できない内容である場合、当該施工計画（施工計画の一部も含む）を不採用とする。

6. 加点評価対象とした施工計画のすべてが不採用となった場合、競争参加資格が無いものとみなす。

7. 記載した施工計画の理解を図るため、A4又はA3サイズ1頁に限り添付資料を認める。添付資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）は施工計画の記載内容を確認することのみに用いる。

8. 施工計画の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。

9. 添付資料を参照しないと評価ができない施工計画は不採用とする。

10. 不採用とした施工計画又は施工計画の一部は競争参加資格確認結果通知に併せて不採用の通知を行う。不採用となった施工計画又は施工計画の一部は当該工事で履行してはならない。

施工の確実性

企業

同種工事の工事成績

提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。

総合評価（技術評価）の対象は、a)の施工実績とする。

| 評価基準 | | | | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 |
|---|--|-------------------------------|---|--|----|----------|
| <div>評価点=<div>配点 (6点)</div>×<div>(同種工事実績の工事成績評定点×係数b-70)<div>20</div></div>×<div>係数 a</div></div> <div>(評価点の算定値は小数第4位以下を切り捨てとす)</div> | | | | 0～6点 | 6点 | - |
| 係数 a の設定は下記のとおり | | | | | | |
| | | イ) 同種工事実績の受渡しが令和4年4月1日以降である場合 | ロ) 同種工事実績の受渡しが令和4年3月31日以前でかつ令和2年4月1日以降の場合 | ハ) 同種工事実績の受渡しが令和2年3月31日以前でかつ平成27年4月1日以降の場合 | | |
| 1) 同種工事実績がNEXCO東日本、NEXCO中日本又はNEXCO西日本の発注工事 | | 0.50 | 0.25 | 0.25 | | |
| 2) 同種工事実績が上記1)以外の公共発注機関の発注工事 | | 0.50 | 0.25 | 0.12 | | |
| 3) 上記1)、2)に該当しない | | 0.00 | | | | |
| 係数 b の設定は下記のとおり | | | | | | |
| 1) NEXCO中日本以外の発注機関の工事成績評定点の場合 | | | 1.000 | | | |
| 2) NEXCO中日本で令和4年4月1日以降の工事成績評定点の場合 | | | 0.954 | | | |
| 3) NEXCO中日本で平成30年7月1日から令和6年3月31日の工事成績評定点の場合 | | | 0.936 | | | |
| 4) NEXCO中日本で平成30年6月30日以前の工事成績評定点の場合 | | | 0.954 | | | |

◇留意事項

1. （同種工事実績の工事の成績評定点×係数 b）が90点以上の場合、（同種工事実績の工事の成績評定点×係数 b）を90点とする。

2. 平成27年3月31日以前に受渡された工事、（同種工事実績の工事の成績評定点×係数 b）が70点に満たない場合又は工事成績評定の無い場合、評価点は0点とする。

3. 経営共同企業体の場合は、当該経営共同企業体としての同種工事実績（工事成績評定）である場合についてのみ評価する。

施工の確実性

企業

同一工事種別等における表彰実績等

提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。

| 表彰時期 | | 表彰対象 | | 評価基準 | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 | |
|--|--|-------|-------|------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|----------|---|
| | | | | イ) 表彰日が令和5年4月1日以降である場合 | ロ) 表彰日が令和5年3月31日以前でかつ令和3年4月1日以降の場合 | ハ) 表彰日が令和3年3月31日以前でかつ平成28年4月1日以降の場合 | 2点 | - |
| 1) NEXCO東日本の社長表彰（工事種別を問わない）又は支社長による優秀工事等の表彰（同一工事種別に限る）実績 | | 2.00点 | 1.00点 | 0.50点 | | | | |
| 2) NEXCO東日本の事務所長による優秀工事等の表彰（同一工事種別に限る）又は支社長による功労表彰（工事種別を問わない）の実績 | | 1.00点 | 0.50点 | 0.25点 | | | | |
| 3) 上記1)、2)に該当しない | | 0.00点 | | | | | | |

◇留意事項

1. 表彰実績は1工事のみ提出を認める。複数工事の表彰実績の提出があった場合、最も評価点の高い表彰実績を評価対象とする。

2. 表彰状等の写しが添付されていない場合は、「提出無」として「0点」で評価する。

3. 表彰が工事を履行した企業に対するものであること。

4. 本工事と同一工事種別の表彰について評価する。ただし、社長表彰及び支社長による功労表彰の場合は工事種別は問わない。

5. 優秀工事等の表彰とは各支社が規定する優秀工事等表彰「優秀工事、安全管理優秀工事、安全管理優良工事、安全管理推奨工事、安全管理奨励工事、品質管理優秀工事、品質管理優良工事、コスト削減優秀工事、コスト削減優良工事、品質管理奨励工事、工程管理優秀工事、工程管理優良工事、環境貢献優良工事、地域貢献奨励工事、又は優良工事」としての表彰であること。

6. 上記5以外の社長表彰又は支社長による功労表彰には感謝状を含む。

| | | | | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|---|--|----|----------|
| 施工の確実性 | 企業 | 品質管理・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況 | 提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。 | | | | |
| | | | 評価基準 | | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 |
| | | | 1)品質管理マネジメントシステム（ISO9001） 2)環境マネジメントシステム（ISO14001） 3)労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS/ISO45001）の取得状況 | ① 左記の1)から3)のマネジメントシステムのうち2つ以上を取得している ② 左記の1)から3)のマネジメントシステムのうち1つを取得している ③ 左記の1)から3)のマネジメントシステムを取得していない | 1.00点 0.50点 0.00点 | 1点 | - |
| ◇留意事項 1. 取得しているマネジメントシステムが規定している事業活動内容が当該工事の施工に対して有効である場合に評価を行う。 2. 取得しているマネジメントシステムに認証されたことを証する書類の写しの提出ない場合、評価しない。 3. 上表3)においてCOHSMSとISO45001を両方取得している場合、取得数は1つとする。 | | | | | | | |
| 施工の円滑性 | 地域精通度・当社への貢献度等 | 災害時の協力実績（緊急災害復旧工事の施工実績） | 提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。 | | | | |
| | | | 評価基準 | | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 |
| | | | 1) NEXCO東日本への令和4年4月1日以降の災害協力実績である場合 2) NEXCO東日本への令和4年3月31日以前でかつ令和2年4月1日以降の災害協力実績である場合 3) NEXCO東日本への令和2年3月31日以前でかつ平成27年4月1日以降の災害協力実績である場合 4) 上記1)、2)、3)に該当しない又は災害協力実績がない場合 5)『東日本高速道路路側東支社所管施設の災害時における災害応急復旧業務に関する協定』の締結者である場合 | 1.00点 0.50点 0.25点 0.00点 0.50点 | 1点 | - | |
| ◇留意事項 1. 緊急災害復旧工事等とは、「東日本高速道路株式会社契約事務処理要領」に規定される災害復旧方式《工事・調査等》又は災害復旧方式【簡易型】《物品・役務》に基づき契約したものをいう。 2. 災害時の協力実績は1件のみ提出を認める。複数の災害時の協力実績の提出があった場合、最も評価点の高い実績を評価対象とする。 3. 『東日本高速道路路側東支社所管施設の災害時における災害応急復旧業務に関する協定』の締結者であって、かつ、災害時の協力実績の提出があった場合、いずれかのうち評価点の高い方を評価対象とする。 4. NEXCO東日本への災害協力実績がある場合は、工事名、発注者名、工期、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（依頼書又は承諾書、発注書又は受渡書、契約書など）を添付すること。なお、添付されていない場合は「0点」で評価する。 5. 既に受注した工事に、工事変更で追加された「応急復旧」の依頼である場合は「0点」で評価する。 6. NEXCOグループ会社、他の高速道路会社及び他機関が依頼した災害協力実績については「0点」で評価する。 7. 経営共同企業体の場合は、企業体又は構成員のいずれかの者に実績がある場合に評価する。 | | | | | | | |
| 担い手確保 | | ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況 | 提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。 | | | | |
| | | | 評価基準 | | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 |
| | | | 1)女性活躍推進法に基づく認定（えるばし認定企業（1段階目/2段階目/3段階目）・プラチナえるばし認定企業） 2)次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業（平成29年3月31日までの基準/平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準/令和4年4月1日以降の基準）・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） 3)青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の取得状況 | ① 左記の1)から3)の認定のうち1つ以上を取得している ② 左記の1)から3)の認定を取得していない | 1.00点 0.00点 | 1点 | - |
| ◇留意事項 1. 同一認定を重複して取得している場合、認定数は1つとする。 2. 経営共同企業体の場合は、当該経営共同企業体としての認定である場合についてのみ評価する。 | | | | | | | |
| 環境負荷軽減 | | カーボンニュートラルへの取り組み | 提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。 | | | | |
| | | | 評価基準 | | 評価点 | 配点 | 履行確認対象項目 |
| | | | 次に示す当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルへの取り組みを評価する。 1)現場事務所にて太陽光発電設備※1を導入する 2)元請社員が使用する連絡車に電動車※2を導入する 3)現場※3で使用する電力として電力会社やエネルギー供給会社から再生可能エネルギー電力※4を購入する 4)その他のカーボンニュートラルへの取り組みを実施する ※1：太陽光発電設備とは、「発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令（令和3年経済産業省令第29号）」第1条に定める、太陽光を電気に変換するために施設する電気工作物のことをいう ※2：電動車とは、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）をいう ※3：現場とは、施工箇所と現場事務所を合わせた「建設現場」のことをいう ※4：再生可能エネルギー電力とは、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱及びバイオマスを再生可能エネルギー源として発電される電力をいう | ① 左記の1)から3)のうち、2つ以上を取り組む ② 左記の1)から3)のいずれか1つと左記の4)を取り組む ③ 左記の1)から3)のうち、1つを取り組む ④ 左記の4)を取り組む ⑤ 左記の1)から4)を取り組まない | 1.00点 0.75点 0.50点 0.25点 不適 | 1点 | ○ |
| ◇留意事項 1. 評価基準における1)から4)については、実施内容で評価するものとし、規模・数量・期間は問わない。 2. 取り組みは当該工事において実施が確認できるものとし、安全や目的物の品質において、設計図書や適用する基準類を満たさない工法や材料等の使用は認めない。 3. 共同企業体での申請の場合、いずれかの構成員が取り組みがよい。 4. 評価基準における4)については、複数の取り組み内容が記載された場合であっても、1つの取り組みとして評価するものとする。 5. 競争参加資格確認申請書において取り組みとした項目においては、履行義務が生じるものとする。なお、評価基準における4)において、複数の内容が記載された場合は、記載した内容すべてに対し履行義務が生じるものとする。 6. 評価基準における1)から4)についていずれも取り組みない場合は、不適とし競争参加資格が無いものとする。 | | | | | | | |